

# 労働条件等実態調査(兼企業意識調査)

## 報告書

(令和 7 年度)

令和 8 年 1 月  
福島市商工観光部

## 目 次

調査概要	.....	1
調査結果		
I.回答事業所の状況		
1.事業所構成	.....	2
2.労働者構成	.....	3
3.外国人労働者	.....	5
II.労働時間		
1.所定外労働時間	.....	8
III.休暇制度		
1.年次有給休暇	.....	9
IV.休業制度等		
1.介護休業制度	.....	10
2.育児休業制度	.....	11
V.男女共同参画		
1.管理職への登用状況	.....	12
2.育児等による退職者の再雇用制度	.....	13

# 調査概要

## 1. 調査目的

本市における労働条件の実態や動向を把握し労働行政の基礎資料とするため。

## 2. 調査実施期間

令和7年9月2日(火)～令和7年10月3日(金)

## 3. 調査対象

福島市内に事業所を有する1,000事業所を抽出

## 4. 調査方法

①郵送・メールによる調査票送付、福島市オンライン申請システムによるWeb回答

②令和7年度 福島市企業意識調査と同一調査として実施

問15～問21について本報告書において集計

## 5. 集計方法

①構成比、実施率等の比率については、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで求めた。

よって、合計及び総計で合わない場合がある。

②平均値などの整数表記についても、表示桁数以下を四捨五入して表記しているため、合計及び総計で合わない場合がある。

## 6. その他

①令和5年度以前の調査では、常用労働者数20人以上の事業所を対象に集計を実施したが、令和6年度以降は常用労働者数に関わらず回答のあった全事業所について集計を実施。

②経年比較をするものについては、常用労働者数20人以上の事業所の回答を抽出し、比較を実施。

③産業別の考察においては、特段のことわりがない限り「その他」の産業区分は考察の対象として抽出しない。

## 7. 調査票回収率

調査票配布事業所	1,000 事業所
有効回答数	563 事業所(内、常用労働者数20人以上:299事業所)
有効回答率	56.3%(内、常用労働者数20人以上:29.9%)

# 調査結果

## I. 回答事業所の状況

### 1. 事業所構成

産業別で最も多いのが「製造業」21.0%

労働者規模別で最も多いのが「0~19人」の46.9%

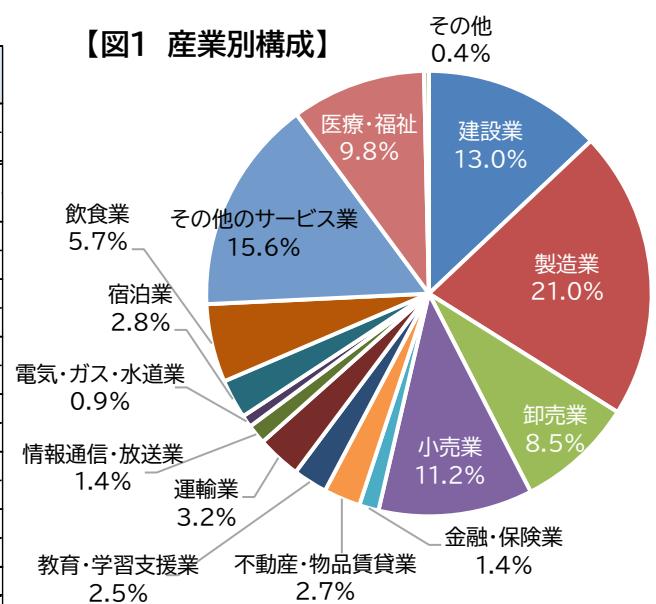
回答のあった事業所 563 社を産業別でみると、多い順に「製造業」21.0%、「その他のサービス業」15.6%、「建設業」13.0%の3業種で約半数を占め、最も少いのは「電気・ガス・水道」0.9%である。

労働者規模別では、「0~19人」規模が46.9%で最も多く、以下、「20~49人」30.9%、「50~99人」12.1%、「100人以上」10.1%となっている。

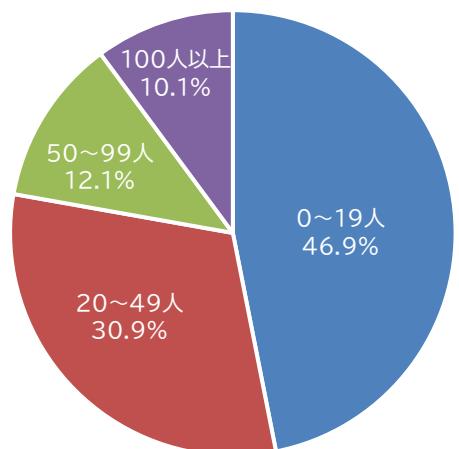
**【表1 事業所構成】**

区分	事業所総数	上段: 事業所数			
		0~19人	20~49人	50~99人	100人以上
調査計	563	264	174	68	57
	100.0%	46.9%	30.9%	12.1%	10.1%
建設業	73	28	32	10	3
	13.0%	38.4%	43.8%	13.7%	4.1%
製造業	118	41	38	14	25
	21.0%	34.7%	32.2%	11.9%	21.2%
卸売業	48	24	20	4	-
	8.5%	50.0%	41.7%	8.3%	-
小売業	63	41	13	4	5
	11.2%	65.1%	20.6%	6.3%	7.9%
金融・保険業	8	1	3	4	-
	1.4%	12.5%	37.5%	50.0%	-
不動産・物品賃貸業	15	13	2	-	-
	2.7%	86.7%	13.3%	-	-
教育・学習支援業	14	6	5	2	1
	2.5%	42.9%	35.7%	14.3%	7.1%
運輸業	18	1	10	4	3
	3.2%	5.6%	55.6%	22.2%	16.7%
情報通信・放送業	8	1	4	2	1
	1.4%	12.5%	50.0%	25.0%	12.5%
電気・ガス・水道業	5	4	1	-	-
	0.9%	80.0%	20.0%	-	-
宿泊業	16	10	4	2	-
	2.8%	62.5%	25.0%	12.5%	-
飲食業	32	30	1	1	-
	5.7%	93.8%	3.1%	3.1%	-
その他のサービス業	88	47	25	12	4
	15.6%	53.4%	28.4%	13.6%	4.5%
医療・福祉	55	15	16	9	15
	9.8%	27.3%	29.1%	16.4%	27.3%
その他	2	2	-	-	-
	0.4%	100.0%	-	-	-

**【図1 産業別構成】**



**【図2 労働者規模別構成】**



**【表2 事業所構成 常用労働者数 20人以上の事業所の調査計比較】**

区分	事業所総数	上段: 事業所数			
		0~19人	20~49人	50~99人	100人以上
令和7年調査計	299		174	68	57
	100.0%		58.2%	22.7%	19.1%
令和6年調査計	271		154	64	53
	100.0%		56.8%	23.6%	19.6%
令和5年調査計	261		132	67	62
	100.0%		50.6%	25.7%	23.8%

\*事業所の労働者規模別区分は、常用労働者による区分である。これ以降の集計結果も同様に常用労働者別区分とする。

\*「その他のサービス業」とは、「宿泊業」、「飲食業」以外のサービス業である。

## 2. 労働者構成

### 1) 労働者数と雇用形態

労働者数の男女別構成比 「男性」51.6% 「女性」48.4%

雇用形態別構成比 「常用労働者」74.9% 「常用労働者以外」25.1%

労働者総数の男女構成比は、「男性」51.6%(17,573人)、「女性」48.4%(16,515人)であり、大きな差はない。

一方で、雇用形態別の男女比率をみると、「常用労働者」(正規の職員・従業員及び嘱託・契約社員等)では男性の比率が高く、「常用労働者以外の雇用形態」(臨時労働者・パートタイマー・派遣労働者等)では女性の比率が高い。

**【表3 労働者の雇用形態と男女比率】**

上段:人数、( ) :雇用形態別の男女比率、< > :常用労働者合計に対する比率、【 】:労働者総数に対する比率

区分	総 数			常用労働者										臨時労働者			パートタイマー				派遣労働者及び業務請負会社の社員				
				合計		正規の職員・従業員			嘱託・契約社員等			計		男性	女性	計		男性	女性	計		男性	女性		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	
調査計	34,088	17,573	16,515	25,526	15,080	10,446	21,944	13,279	8,665	3,582	1,801	1,781	313	136	177	6,762	1,841	4,921	1,487	516	971	34,088	17,573	16,515	
	(100.0%)	(51.6%)	(48.4%)	(100.0%)	(59.1%)	(40.9%)	(100.0%)	(60.5%)	(39.5%)	(100.0%)	(50.3%)	(49.7%)	(100.0%)	(43.5%)	(56.5%)	(100.0%)	(27.2%)	(72.8%)	(100.0%)	(34.7%)	(65.3%)	(100.0%)	(51.6%)	(48.4%)	
		<100.0%>		<86.0%>	<52.0%>	<33.9%>	<14.0%>	<7.1%>	<7.0%>																
	[100.0%]	[74.9%]	[44.2%]	[30.6%]	[64.4%]	[39.0%]	[25.4%]	[10.5%]	[5.3%]	[5.2%]	[0.9%]	[0.4%]	[0.5%]	[19.8%]	[5.4%]	[14.4%]	[4.4%]	[1.5%]	[2.8%]						
建設業	2,594	2,073	521	2,414	1,991	423	2,203	1,836	367	211	155	56	33	29	4	103	27	76	44	26	18	2,594	2,073	521	
(100.0%)	(79.9%)	(20.1%)	(100.0%)	(82.5%)	(17.5%)	(83.3%)	(100.0%)	(16.7%)	(100.0%)	(73.5%)	(26.5%)	(100.0%)	(87.9%)	(12.1%)	(100.0%)	(26.2%)	(73.8%)	(100.0%)	(59.1%)	(40.9%)	(100.0%)	(79.9%)	(20.1%)	(100.0%)	
製造業	10,582	6,201	4,381	8,807	5,594	3,213	7,699	4,970	2,729	1,108	624	484	67	38	29	860	180	680	848	389	459	10,582	6,201	4,381	
(100.0%)	(58.6%)	(41.4%)	(100.0%)	(63.5%)	(36.5%)	(100.0%)	(64.6%)	(35.4%)	(100.0%)	(56.3%)	(43.7%)	(100.0%)	(56.7%)	(43.3%)	(100.0%)	(20.9%)	(79.1%)	(100.0%)	(45.9%)	(54.1%)	(100.0%)	(58.6%)	(41.4%)	(100.0%)	
卸売業	1,526	972	554	1,185	842	343	1,075	779	296	110	63	47	8	3	5	323	119	204	10	8	2	1,526	972	554	
(100.0%)	(63.7%)	(36.3%)	(100.0%)	(71.1%)	(28.9%)	(100.0%)	(72.5%)	(27.5%)	(100.0%)	(57.3%)	(42.7%)	(100.0%)	(37.5%)	(62.5%)	(100.0%)	(36.8%)	(63.2%)	(100.0%)	(80.0%)	(20.0%)	(100.0%)	(63.7%)	(36.3%)	(100.0%)	
小売業	4,198	1,900	2,298	1,896	1,210	686	1,662	1,096	566	234	114	120	45	7	38	2,240	676	1,564	17	7	10	4,198	1,900	2,298	
(100.0%)	(45.3%)	(54.7%)	(100.0%)	(63.8%)	(36.2%)	(100.0%)	(65.9%)	(34.1%)	(100.0%)	(48.7%)	(51.3%)	(100.0%)	(15.6%)	(84.4%)	(100.0%)	(30.2%)	(69.8%)	(100.0%)	(41.2%)	(58.8%)	(100.0%)	(45.3%)	(54.7%)	(100.0%)	
金融・保険業	412	205	207	362	194	168	311	162	149	51	32	19	-	-	-	40	9	31	10	2	8	412	205	207	
(100.0%)	(49.8%)	(50.2%)	(100.0%)	(53.6%)	(46.4%)	(100.0%)	(52.1%)	(47.9%)	(100.0%)	(62.7%)	(37.3%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(22.5%)	(77.5%)	(100.0%)	(20.0%)	(80.0%)	(100.0%)	(49.8%)	(50.2%)	(100.0%)	
不動産・物品販賣業	185	97	88	164	86	78	151	79	72	13	7	6	1	1	1	20	10	10	-	-	-	185	97	88	
(100.0%)	(52.4%)	(47.6%)	(100.0%)	(52.4%)	(47.6%)	(100.0%)	(52.3%)	(47.7%)	(100.0%)	(53.8%)	(46.2%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(50.0%)	(50.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(52.4%)	(47.6%)	(100.0%)	
教育・学習支援業	634	248	386	477	207	270	433	181	252	44	26	18	9	7	2	139	34	105	9	-	-	634	248	386	
(100.0%)	(39.1%)	(60.9%)	(100.0%)	(43.4%)	(56.6%)	(100.0%)	(41.8%)	(58.2%)	(100.0%)	(59.1%)	(40.9%)	(100.0%)	(77.8%)	(22.2%)	(100.0%)	(24.5%)	(75.5%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(39.1%)	(60.9%)	(100.0%)	
運輸業	1,116	977	139	1,005	910	95	898	811	87	107	99	8	9	9	97	54	43	5	4	1	1,116	977	139		
(100.0%)	(87.5%)	(12.5%)	(100.0%)	(90.5%)	(9.5%)	(100.0%)	(90.3%)	(9.7%)	(100.0%)	(92.5%)	(7.5%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(55.7%)	(44.3%)	(100.0%)	(80.0%)	(20.0%)	(100.0%)	(87.5%)	(12.5%)	(100.0%)	
情報通信・放送業	499	342	157	415	306	109	383	280	103	32	26	6	-	-	-	22	6	16	62	30	32	499	342	157	
(100.0%)	(68.5%)	(31.5%)	(100.0%)	(73.7%)	(26.3%)	(100.0%)	(73.1%)	(26.9%)	(100.0%)	(81.3%)	(18.8%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(27.3%)	(72.7%)	(100.0%)	(48.4%)	(51.6%)	(100.0%)	(68.5%)	(31.5%)	(100.0%)	
電気・ガス・水道業	78	62	16	73	57	16	66	51	15	7	6	1	-	-	-	5	5	-	-	-	-	78	62	16	
(100.0%)	(79.5%)	(20.5%)	(100.0%)	(78.1%)	(21.9%)	(100.0%)	(77.3%)	(22.7%)	(100.0%)	(85.7%)	(14.3%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(79.5%)	(20.5%)	(100.0%)	
宿泊業	689	297	392	333	182	151	282	153	129	51	29	22	13	5	8	324	104	220	19	6	13	689	297	392	
(100.0%)	(43.1%)	(56.9%)	(100.0%)	(54.7%)	(45.3%)	(100.0%)	(54.3%)	(45.7%)	(100.0%)	(56.9%)	(43.1%)	(100.0%)	(38.5%)	(61.5%)	(100.0%)	(32.1%)	(67.9%)	(100.0%)	(31.6%)	(68.4%)	(100.0%)	(43.1%)	(56.9%)	(100.0%)	
飲食業	593	234	359	198	121	77	198	121	77	-	-	-	-	17	4	13	364	109	255	14	-	-	593	234	359
(100.0%)	(39.5%)	(60.5%)	(100.0%)	(61.1%)	(38.9%)	(100.0%)	(61.1%)	(38.9%)	(100.0%)	(60.0%)	(39.9%)	(100.0%)	(23.5%)	(76.5%)	(100.0%)	(29.9%)	(70.1%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(39.5%)	(60.5%)	(100.0%)	
その他サービス業	3,781	1,988	1,793	2,573	1,659	914	1,860	1,336	524	713	323	390	41	17	24	1,023	299	724	144	13	131	3,781	1,988	1,793	
(100.0%)	(52.6%)	(47.4%)	(100.0%)	(64.5%)	(35.5%)	(100.0%)	(71.8%)	(28.2%)	(100.0%)	(45.3%)	(54.7%)	(100.0%)	(41.5%)	(58.5%)	(100.0%)	(29.2%)	(70.8%)	(100.0%)	(9.0%)	(91.0%)	(100.0%)	(52.6%)	(47.4%)	(100.0%)	
医療・福祉	7,174	1,970	5,204	5,598	1,715	3,883	4,697	1,418	3,279	901	297	604	70	16	54	1,201	208	993	305	31	274	7,174	1,970	5,204	
(100.0%)	(27.5%)	(72.5%)	(100.0%)	(30.6%)	(69.4%)	(100.0%)	(30.2%)	(69.8%)	(100.0%)	(33.0%)	(67.0%)	(100.0%)	(22.9%)	(77.1%)	(100.0%)	(17.3%)	(82.7%)	(100.0%)	(10.2%)	(89.8%)	(100.0%)	(27.5%)	(72.5%)	(100.0%)	
その他	27	7	20	26	6	20	26	6	20	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	27	7	20
(100.0%)	(25.9%)	(74.1%)	(100.0%)	(23.1%)	(76.9%)	(100.0%)	(23.1%)	(76.9%)	(100.0%)	(23.1%)	(76.9%)	(100.0%)	(20.0%)	(80.0%)	(100.0%)	(10.0%)	(89.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(25.9%)	(74.1%)	(100.0%)	
0~19人	3,749	1,926	1,823	2,312	1,485	827	2,161	1,402	759	151	83	68	118	54	64	1,255	364	891	64	23	41	3,749	1,926	1,823	
(100.0%)	(51.4%)	(48.6%)	(100.0%)	(64.2%)	(35.8%)	(100.0%)	(64.9%)	(35.1%)	(100.0%)	(55.0%)	(45.0%)	(100.0%)	(45.8%)	(54.2%)	(100.0%)	(71.0%)	(29.0%)	(100.0%)	(35.9%)	(64.1%)	(100.0%)	(51.4%)	(48.6%)	(100.0%)	
20~49人	7,286	4,203	3,083	5,375	3,666	1,709	4,769	3,323	1,446	606	343	263	59	17	42	1,751	486	1,265	101	34	67	7,286	4,203	3,083	
(100.0%)	(57.7%)	(42.3%)	(100.0%)	(68.2%)	(31.8%)	(100.0%)	(69.7%)	(30.3%)	(100.0%)	(56.6%)	(43.4%)	(100.0%)	(28.8%)	(71.2%)	(100.0%)	(27.8%)	(72.2%)	(100.0%)	(33.7%)	(66.3%)	(100.0%)	(57.7%)	(42.3%)	(100.0%)	
50~99人	6,529	3,452	3,077	4,639	2,875	1,764	3,869	2,544	1,325	770	331	439	23	13	10	1,698	538	1,160	169	26	143	6,529	3,452	3,077	
(100.0%)	(52.9%)	(47.1%)	(100.0%)	(62.0%)	(38.0%)	(100.0%)	(65.8%)	(34.2%)	(100.0%)	(43.0%)	(57.0%)	(100.0%)	(56.5%)	(43.5%)	(100.0%)	(31.7%)	(68.3%)	(100.0%)	(15.4%)	(84.6%)	(100.0%)	(52.9%)	(47.1%)	(100.0%)	
100人以上	16,524	7,992	8,532	13,200	7,054	6,146	11,145	6,010	5,135	2,05															

## 2)正規雇用の状況

労働者全体における正規雇用の割合 64.4%

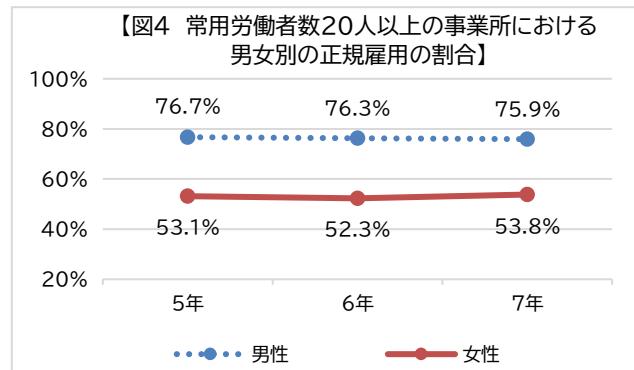
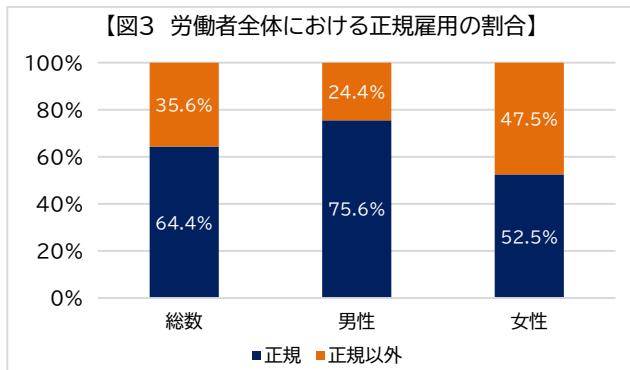
正規雇用の男女別構成比 「男性」60.5% 「女性」39.5%

男女別における正規雇用の割合 「男性」75.6% 「女性」52.5%

女性の方が男性よりも、非正規雇用である割合が高い。

常用労働者数20人以上の事業所では、男性の正規率が 75.9%、女性の正規率が 53.8%である。

多少の増減はあるが、過去3年間の正規雇用の割合は男女ともに横ばいである。



## 3)産業別の状況

産業別の労働者に占める非正規雇用の割合が最も高いのは「飲食業」66.6%、最も低いのは「建設業」15.1%

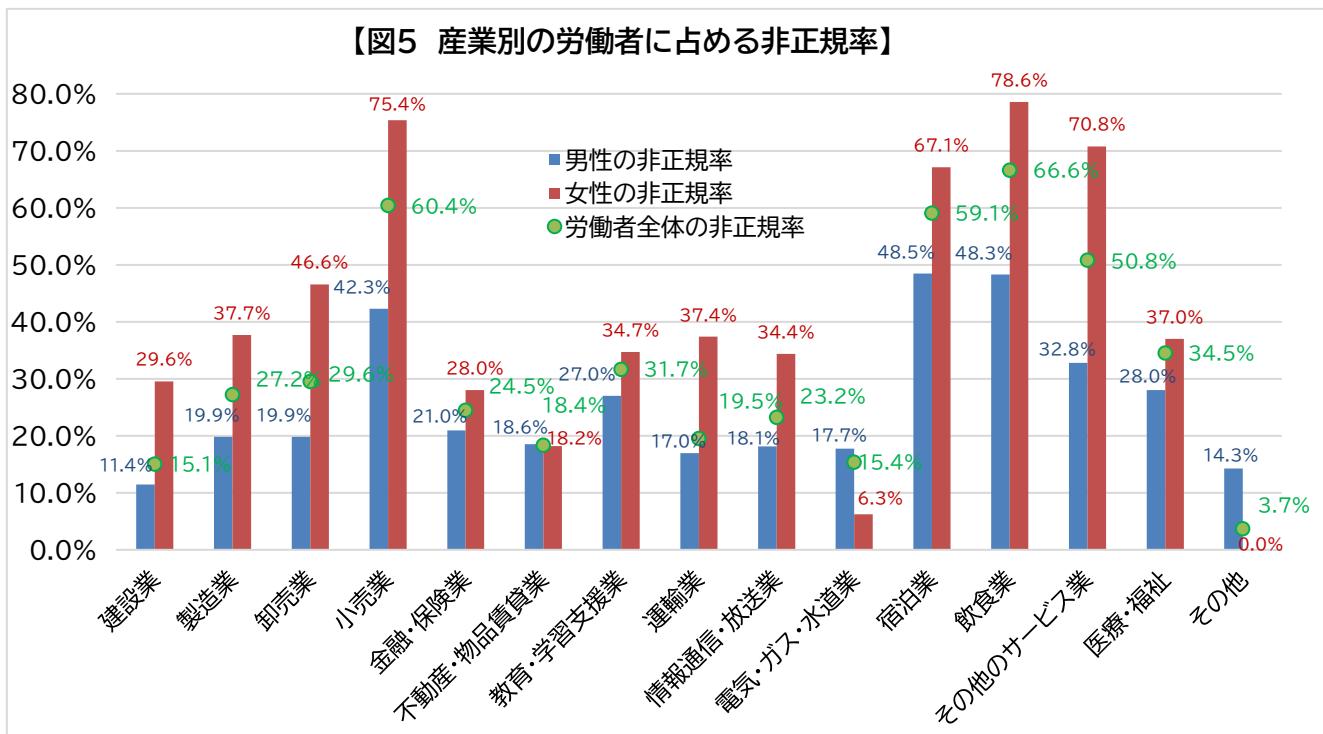
「不動産・物品賃貸業」、「電気・ガス・水道業」を除く産業で、男性よりも女性の非正規雇用の割合が高い

産業別の労働者に占める非正規雇用の割合は、多い順に「飲食業」66.6%、「小売業」60.4%、「宿泊業」59.1%である。

非正規雇用の割合が低い(正規雇用の割合が高い)順では、「建設業」15.1%、「電気・ガス・水道業」15.4%、「不動産・物品賃貸業」18.4%となっている。

男女別では、「不動産・物品賃貸業」、「電気・ガス・水道業」を除く産業で、男性よりも女性の非正規雇用の割合が高い。

特に、「その他のサービス業」において、男性の非正規雇用の割合が 32.8%であるのに対し、女性の非正規雇用の割合は 70.8%と、男女の差が大きい。



### 3.外国人労働者

#### 1)雇用状況

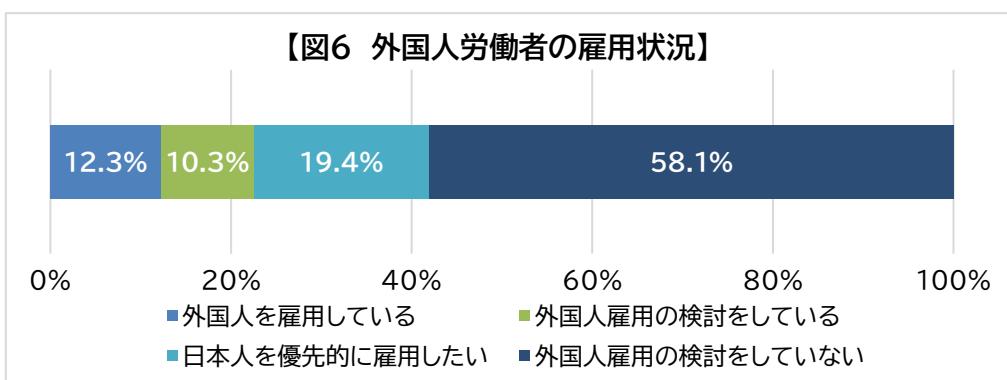
外国人労働者を雇用している事業所の割合 12.3%

雇用に前向きである(「雇用している」「雇用の検討をしている」回答をした事業所 22.6%

産業別で外国人労働者を雇用している事業所の割合が最も高いのは、「宿泊業」37.5%

労働者規模別では、小規模ほど外国人雇用の検討をしていない割合が高い

【図6 外国人労働者の雇用状況】



【表5 外国人労働者の雇用状況】

上段:事業所数

区分	事業所 総数	雇用状況				傾向	
		外国人を 雇用してい る	外国人雇用の 検討を してい る	日本人を優先的 に雇用したい	外国人雇用の 検討を してい ない	「雇用」・ 「雇用検討」の割合	「日本人優先」・ 「検討 していない」の割合
調査計	563	69	58	109	327	22.6%	77.4%
	100.0%	12.3%	10.3%	19.4%	58.1%		
建設業	73	8	2	18	45	13.7%	86.3%
	100.0%	11.0%	2.7%	24.7%	61.6%		
製造業	118	21	9	19	69	25.4%	74.6%
	100.0%	17.8%	7.6%	16.1%	58.5%		
卸売業	48	2	1	10	35	6.3%	93.8%
	100.0%	4.2%	2.1%	20.8%	72.9%		
小売業	63	11	7	18	27	28.6%	71.4%
	100.0%	17.5%	11.1%	28.6%	42.9%		
金融・保険業	8	-	1	1	6	12.5%	87.5%
	100.0%	-	12.5%	12.5%	75.0%		
不動産・ 物品賃貸業	15	-	-	2	13	0.0%	100.0%
	100.0%	-	-	13.3%	86.7%		
教育・ 学習支援業	14	3	-	1	10	21.4%	78.6%
	100.0%	21.4%	-	7.1%	71.4%		
運輸業	18	-	4	6	8	22.2%	77.8%
	100.0%	-	22.2%	33.3%	44.4%		
情報通信・ 放送業	8	-	-	2	6	0.0%	100.0%
	100.0%	-	-	25.0%	75.0%		
電気・ガス・ 水道業	5	-	-	1	4	0.0%	100.0%
	100.0%	-	-	20.0%	80.0%		
宿泊業	16	6	4	2	4	62.5%	37.5%
	100.0%	37.5%	25.0%	12.5%	25.0%		
飲食業	32	2	8	6	16	31.3%	68.8%
	100.0%	6.3%	25.0%	18.8%	50.0%		
その他の サービス業	88	7	14	9	58	23.9%	76.1%
	100.0%	8.0%	15.9%	10.2%	65.9%		
医療・福祉	55	8	8	14	25	29.1%	70.9%
	100.0%	14.5%	14.5%	25.5%	45.5%		
その他	2	1	-	-	1	50.0%	50.0%
	100.0%	50.0%	-	-	50.0%		
0~19人	264	14	27	52	171	15.5%	84.5%
	100.0%	5.3%	10.2%	19.7%	64.8%		
20~49人	174	23	16	33	102	22.4%	77.6%
	100.0%	13.2%	9.2%	19.0%	58.6%		
50~99人	68	13	9	14	32	32.4%	67.6%
	100.0%	19.1%	13.2%	20.6%	47.1%		
100人以上	57	19	6	10	22	43.9%	56.1%
	100.0%	33.3%	10.5%	17.5%	38.6%		

在留資格別の割合では「技能実習」が38.7%と最も高く、次いで「身分・地位に基づく在留資格」20.6%、「その他の在留資格」18.3%、「技術・人文知識・国際業務」11.5%、「特定技能」10.9%の順となっている。

また、「その他の在留資格」における具体的な在留資格については、「留学」が半数以上を占める。

**【表6 在留資格別外国人労働者の雇用状況】**

上段斜体文字:事業所数、上段:人数

( ):事業所総数に対する比率、< >:外国人労働者総数に対する在留資格別比率、【 】:外国人労働者総数に対する業種別比率

区分	事業所 総数	外国人を 雇用している 事業所数	外国人労働者 総数	外国人労働者数(在留資格別)				
				技能実習	特定技能 (1号及び2号)	技術・人文知識 ・国際業務	身分・地位に基づく 在留資格	その他の 在留資格
調査計	563	69	496	192	54	57	102	91
	(100.0%)	(12.3%)	<100.0%>	<38.7%>	<10.9%>	<11.5%>	<20.6%>	<18.3%>
	-	-	[100.0%]	-	-	-	-	-
建設業	73	8	30	19	-	4	6	1
	(100.0%)	(11.0%)	<100.0%>	<63.3%>	<0.0%>	<13.3%>	<20.0%>	<3.3%>
	-	-	[6.0%]	-	-	-	-	-
製造業	118	21	285	120	18	27	47	73
	(100.0%)	(17.8%)	<100.0%>	<42.1%>	<6.3%>	<9.5%>	<16.5%>	<25.6%>
	-	-	[57.5%]	-	-	-	-	-
卸売業	48	2	1	-	-	1	-	-
	(100.0%)	(4.2%)	<100.0%>	-	-	<100.0%>	-	-
	-	-	[0.2%]	-	-	-	-	-
小売業	63	11	67	23	4	14	12	14
	(100.0%)	(17.5%)	<100.0%>	<34.3%>	<6.0%>	<20.9%>	<17.9%>	<20.9%>
	-	-	[13.5%]	-	-	-	-	-
金融・保険業	8	-	-	-	-	-	-	-
	(100.0%)	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産・ 物品賃貸業	15	-	-	-	-	-	-	-
	(100.0%)	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・ 学習支援業	14	3	5	-	-	-	4	1
	(100.0%)	(21.4%)	<100.0%>	-	-	-	<80.0%>	<20.0%>
	-	-	[1.0%]	-	-	-	-	-
運輸業	18	-	-	-	-	-	-	-
	(100.0%)	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信・ 放送業	8	-	-	-	-	-	-	-
	(100.0%)	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・ 水道業	5	-	-	-	-	-	-	-
	(100.0%)	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	16	6	31	14	2	10	4	1
	(100.0%)	(37.5%)	<100.0%>	<45.2%>	<6.5%>	<32.3%>	<12.9%>	<3.2%>
	-	-	[6.3%]	-	-	-	-	-
飲食業	32	2	4	-	2	1	-	1
	(100.0%)	(6.3%)	<100.0%>	-	<50.0%>	<25.0%>	-	<25.0%>
	-	-	[0.8%]	-	-	-	-	-
その他 サービス業	88	7	16	2	11	-	3	-
	(100.0%)	(8.0%)	<100.0%>	<12.5%>	<68.8%>	-	<18.8%>	-
	-	-	[3.2%]	-	-	-	-	-
医療・福祉	55	8	45	9	10	-	26	-
	(100.0%)	(14.5%)	<100.0%>	<20.0%>	<22.2%>	-	<57.8%>	-
	-	-	[9.1%]	-	-	-	-	-
その他	2	1	12	5	7	-	-	-
	(100.0%)	(50.0%)	<100.0%>	<41.7%>	<58.3%>	-	-	-
	-	-	[2.4%]	-	-	-	-	-
0~19人	264	14	42	19	12	4	5	2
	(100.0%)	(5.3%)	<100.0%>	<45.2%>	<28.6%>	<9.5%>	<11.9%>	<4.8%>
	-	-	[8.5%]	-	-	-	-	-
20~49人	174	23	57	22	8	4	18	5
	(100.0%)	(13.2%)	<100.0%>	<38.6%>	<14.0%>	<7.0%>	<31.6%>	<8.8%>
	-	-	[11.5%]	-	-	-	-	-
50~99人	68	13	123	87	10	7	16	3
	(100.0%)	(19.1%)	<100.0%>	<70.7%>	<8.1%>	<5.7%>	<13.0%>	<2.4%>
	-	-	[24.8%]	-	-	-	-	-
100人以上	57	19	274	64	24	42	63	81
	(100.0%)	(33.3%)	<100.0%>	<23.4%>	<8.8%>	<15.3%>	<23.0%>	<29.6%>
	-	-	[55.2%]	-	-	-	-	-

## 2)外国人雇用に関して必要とする支援

すでに「外国人を雇用している」と回答した事業所では、「特に支援は必要としていない」との回答割合が高い

「外国人雇用の検討をしている」と回答した事業所では、「専門家による支援」を求める回答割合が高い

すでに外国人を雇用している事業所では、「特に支援は必要としていない」20.2%、「雇用に係る経費の補助」18.3%の順で回答割合が高い。また、「その他」の回答では、「日本語習得に対する支援補助」、「資格取得支援」が挙げられた。

これから雇用の検討をしている事業所では、「専門家による受入手続き・体制づくりなどへの支援」18.0%、「雇用に係る諸費用の補助」17.0%の回答割合が高い。

**【表7 外国人雇用に関して必要とする支援策】**

区分	事業所 総 数	回 答 総 数	専門家による受 入手手続き・体制づ くりなどへの支援	外国人材との マッチング機会 の提供	雇用に係る諸 費用の補助	住まいの確保	受け入れた後 の雇用定着への 支援	文化の違いなど に関する労働者 本人への生活面 支援	共に働く心構えを 学び、異文化理解 を深められる從 業員向けのサ ポート	外国人材活用に 関するセミナーや 関係機関との情 報交換会の定期 開催	他社の 導入事例を知 る機会の提供	特に支援は 必要として いない	その他	上段斜体文字:事業所数、下段:回答数	
														調査計	127
「外国人を 雇用している」 事業所	<100.0%>	100.0%	12.3%	10.8%	17.6%	8.8%	15.2%	14.7%	3.9%	2.0%	1.0%	12.7%	1.0%	104	204
「外国人雇用の 検討をしている」 事業所	<54.3%>	100.0%	6.7%	7.7%	18.3%	8.7%	14.4%	14.4%	6.7%	1.0%	-	20.2%	1.9%	58	100
	<45.7%>	100.0%	18.0%	14.0%	17.0%	9.0%	16.0%	15.0%	1.0%	3.0%	2.0%	5.0%	-	-	-

## 3)雇用に前向きでない理由

雇用に前向きでない理由 「社内の受入体制が整っていない」29.8%

「日本人を優先的に雇用したい」、「外国人雇用の検討をしていない」と回答した事業所では、雇用に前向きでない理由として「社内の受入体制が整っていない」との回答が最も多く、29.8%となった。労働者規模が小規模である事業所ほど、受入れ体制整備への事業所の負担は大きいことが想定され、大規模事業所よりも小規模事業所の方が外国人雇用に前向きでない回答割合が高いことから、労働者規模が少なからず影響していると考えられる。

また、「その他」の回答では、「一度雇用して苦労した」、「事業の専門性から外国人に適応してもらうことが困難」といった理由が挙げられた。

**【表8 外国人雇用に前向きでない理由】**

区分	事業所 総 数	回 答 総 数	日本語能力に 不安がある	日本のビジネスマ ナーへの対応に 不安がある	雇用に関する費 用がどのくらいか かるのかわから ない	社内の受入体制 が 整っていな い	雇用・受入の 手続きが よくわから ない	日本人従業員の みで充足してい る	外国人に扱える 仕事がない	外国人によくな いイメージがある	その他	上段斜体文字:事業所数、下段:回答数	
												調査計	436
「日本人を優先的に 雇用したい」 事業所	<100.0%>	100.0%	18.1%	9.4%	3.7%	29.8%	3.2%	21.1%	7.1%	2.4%	5.2%	109	183
「外国人雇用の 検討をしていない」 事業所	<25.0%>	100.0%	24.6%	10.4%	7.1%	29.5%	4.4%	15.3%	4.4%	1.6%	2.7%	327	495
	<75.0%>	100.0%	15.8%	9.1%	2.4%	29.9%	2.8%	23.2%	8.1%	2.6%	6.1%	-	-

## II. 労働時間

### 1. 所定外労働時間

1事業所平均 117 時間 22 分(年平均)

常用労働者一人あたりの年平均所定外労働時間は、1事業所平均で「117 時間 22 分」であり、男性平均が「126 時間 49 分」、女性平均が「88 時間 13 分」で、この男女差は「38 時間 36 分」となっている。

これを産業別にみると、最も短いのが不動産・物品賃貸業の「37 時間 44 分」、最も長いのは運輸業の「376 時間 4 分」で、両者の差は「338 時間 20 分」である。また、労働者規模別では、最も短いのが 20~49 人の「102 時間 38 分」、最も長いのが 100 人以上の「170 時間 30 分」で、両者の差は「67 時間 52 分」である。

**【表9 所定外労働時間（年平均時間）】**

区分	全体平均				男性平均				女性平均			
調査計	117	時間	22	分	126	時間	49	分	88	時間	13	分
建設業	167	時間	42	分	161	時間	58	分	101	時間	56	分
製造業	113	時間	43	分	132	時間	3	分	97	時間	16	分
卸売業	102	時間	13	分	103	時間	1	分	85	時間	44	分
小売業	114	時間	12	分	148	時間	26	分	87	時間	24	分
金融・保険業	53	時間	30	分	75	時間	8	分	43	時間	0	分
不動産・ 物品賃貸業	37	時間	44	分	41	時間	56	分	32	時間	20	分
教育・ 学習支援業	97	時間	51	分	96	時間	39	分	68	時間	9	分
運輸業	376	時間	4	分	391	時間	21	分	197	時間	21	分
情報通信・ 放送業	64	時間	8	分	78	時間	23	分	53	時間	0	分
電気・ガス・ 水道業	85	時間	48	分	119	時間	12	分	15	時間	48	分
宿泊業	38	時間	28	分	40	時間	8	分	37	時間	56	分
飲食業	110	時間	2	分	112	時間	22	分	84	時間	31	分
その他の サービス業	101	時間	50	分	108	時間	22	分	78	時間	7	分
医療・福祉	84	時間	8	分	85	時間	59	分	83	時間	57	分
その他	250	時間	0	分	160	時間	0	分	250	時間	0	分
0~19人	110	時間	19	分	109	時間	37	分	79	時間	53	分
20~49人	102	時間	38	分	117	時間	8	分	70	時間	30	分
50~99人	135	時間	43	分	144	時間	49	分	111	時間	54	分
100人以上	170	時間	30	分	208	時間	0	分	149	時間	32	分

**【表10 所定労働時間 常用労働者 20 人以上の事業所の調査計比較】**

区分	全体平均				男性平均				女性平均			
令和7年 調査計	123	時間	7	分	140	時間	49	分	95	時間	1	分
令和6年 調査計	123	時間	59	分	140	時間	10	分	88	時間	19	分
令和5年 調査計	117	時間	44	分	136	時間	37	分	76	時間	34	分

### III. 休暇制度

#### 1. 年次有給休暇

年次有給休暇の状況(一人あたりの平均)	
付与日数	16.1 日
取得日数	10.3 日
取得率	64.4%

産業別で取得日数をみると、取得日数が最も多いのは電気・ガス・水道業の 13.8 日で、最も少ないのは飲食業の 5.5 日であり、その取得日数の差は 8.3 日となっている。また、取得率が最も高いのは、製造業の 70.4% で、最も低いのは運輸業の 45.8% であり、その取得率の差は 24.6 ポイントとなっている。

また、労働者規模別では、100 人以上の事業所では、取得日数 12.6 日、取得率 67.4% とともに最も高く、0~19 人の事業所では取得日数が 9.7 日で最も低いが、取得率は 66.1% で平均を上回っている。

【表 11 年次有給休暇の平均取得状況】

区分	取得状況			
	付与日数:A	繰越日数	取得日数:B	取得率:B/A
調査計	16.1	10.9	10.3	64.4%
建設業	17.5	11.1	11.7	66.8%
製造業	17.2	12.5	12.1	70.4%
卸売業	16.6	10.5	10.3	62.2%
小売業	13.6	9.7	7.4	54.7%
金融・保険業	20.0	16.6	12.4	61.9%
不動産・物品賃貸業	15.3	11.7	9.9	64.3%
教育・学習支援業	17.7	13.1	9.9	56.0%
運輸業	17.2	10.7	7.9	45.8%
情報通信・放送業	21.0	13.4	10.6	50.6%
電気・ガス・水道業	22.8	13.6	13.8	60.5%
宿泊業	13.6	7.9	6.9	50.9%
飲食業	8.2	4.1	5.5	67.3%
その他サービス業	15.7	10.4	10.8	68.7%
医療・福祉	17.6	12.5	11.6	66.0%
その他	16.0	5.0	11.0	68.8%
0~19人	14.7	9.2	9.7	66.1%
20~49人	17.3	11.9	10.7	62.0%
50~99人	16.3	12.3	10.0	61.7%
100人以上	18.6	13.9	12.6	67.4%

【表 12 年次有給休暇の平均取得状況 常用労働者数 20 人以上の事業所の調査計比較】

区分	取得状況			
	付与日数:A	繰越日数	取得日数:B	取得率:B/A
令和7年 調査計	17.3	12.4	10.9	63.0%
令和6年 調査計	17.2	13.3	10.8	62.8%
令和5年 調査計	17.6	13.9	10.3	58.5%

## IV. 休業制度等

### 1. 介護休業制度

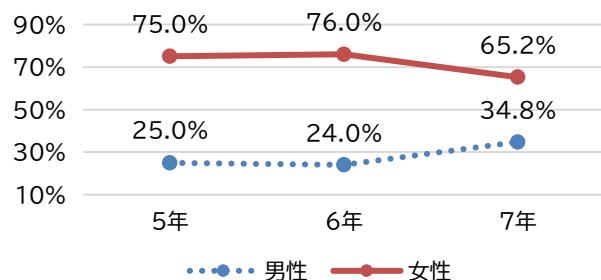
#### 介護休業制度の取得状況は総じて低い

介護休業取得者のあった事業所は44事業所と少ない。

取得者の男女別比率は男性が41.4%、女性が58.6%となっており、多くの産業で女性の比率が高くなっている。

一方で、常用労働者数20人以上の事業所の介護休業取得率をみると、男性の介護休業取得率は34.8%(令和6年度と比較し10.8ポイント増加)であり、男女の差が縮小している。

【図7 常用労働者20人以上の事業所の介護休業取得率】



【表13 介護休業取得状況】

上段斜体文字:事業所数、上段:人数

区分	事業所 総数	取得者の あつた 事業所	取得者の男女別人数と比率		
			計	男性	女性
調査計	563 <100.0%>	44 <7.8%>	70 (100.0%)	29 (41.4%)	41 (58.6%)
建設業	73 <100.0%>	4 <5.5%>	6 (100.0%)	3 (50.0%)	3 (50.0%)
製造業	118 <100.0%>	8 <6.8%>	16 (100.0%)	11 (68.8%)	5 (31.3%)
卸売業	48 <100.0%>	6 <12.5%>	10 (100.0%)	5 (50.0%)	5 (50.0%)
小売業	63 <100.0%>	6 <9.5%>	6 (100.0%)	2 (33.3%)	4 (66.7%)
金融・保険業	8 <100.0%>	2 <25.0%>	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)
不動産・ 物品賃貸業	15 <100.0%>	1 <6.7%>	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)
教育・ 学習支援業	14 <100.0%>	1 <7.1%>	1 (100.0%)	-	1 (100.0%)
運輸業	18 <100.0%>	2 <11.1%>	3 (100.0%)	3 (100.0%)	-
情報通信・ 放送業	8 <100.0%>	-	-	-	-
電気・ガス・ 水道業	5 <100.0%>	-	-	-	-
宿泊業	16 <100.0%>	-	-	-	-
飲食業	32 <100.0%>	2 <6.3%>	3 (100.0%)	-	3 (100.0%)
その他の サービス業	88 <100.0%>	2 <2.3%>	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)
医療・福祉	55 <100.0%>	10 <18.2%>	19 (100.0%)	2 (10.5%)	17 (89.5%)
その他	2 <100.0%>	-	-	-	-
0~19人	264 <100.0%>	13 <4.9%>	24 (100.0%)	13 (54.2%)	11 (45.8%)
20~49人	174 <100.0%>	11 <6.3%>	15 (100.0%)	10 (66.7%)	5 (33.3%)
50~99人	68 <100.0%>	7 <10.3%>	10 (100.0%)	2 (20.0%)	8 (80.0%)
100人以上	57 <100.0%>	13 <22.8%>	21 (100.0%)	4 (19.0%)	17 (81.0%)

【表14 介護休業取得状況 常用労働者数20人以上の事業所の調査計比較】

上段斜体文字:事業所数、上段:人数

区分	事業所 総数	取得者の あつた 事業所	取得者の男女別人数と比率		
			計	男性	女性
令和7年 調査計	299 <100.0%>	31 <10.4%>	46 (100.0%)	16 (34.8%)	30 (65.2%)
令和6年 調査計	271 <100.0%>	18 <6.6%>	25 (100.0%)	6 (24.0%)	19 (76.0%)
令和5年 調査計	261 <100.0%>	24 <9.2%>	32 (100.0%)	8 (25.0%)	24 (75.0%)

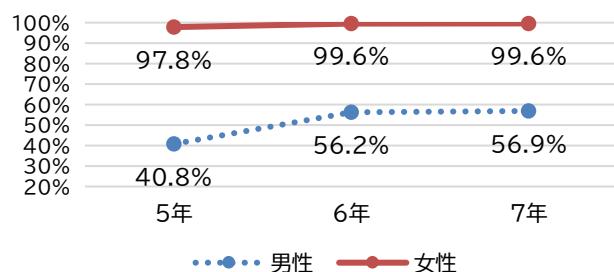
## 2. 育児休業制度

育児休業取得者割合 「女性」98.6% 「男性」56.9%

出産者(配偶者が出産した男性を含む。)に占める育児休業取得者の比率は、女性が 98.6%、男性が 56.9%である。

常用労働者数20人以上の事業所の育児休業取得者の比率は、女性が 99.6%、男性が 56.9%である。令和 6 年度と比較すると、男性の育児休業取得率は 0.7 ポイント増だが、依然として女性の育児休業取得率との差は大きく開いている。

【図8 常用労働者数20人以上の事業所の育児休業取得率】



【表15 育児休業取得割合】

上段:人数、下段斜体文字:日数

区分	育児休業取得者数			出産者に占める育児休業者の割合:A/C%	配偶者が出産した者に占める育児休業者の割合:B/D%	出産者数			一事業所あたりの育児休業平均取得日数	
	計	女性:A	男性:B			計	女性:C	男性(配偶者が出産):D	女性	男性
調査計	434 100.0%	274 63.1%	160 36.9%	98.6%	56.9%	559 100.0%	278 49.7%	281 50.3%	253.4	32.5
建設業	32 100.0%	11 34.4%	21 65.6%	100.0%	41.2%	62 100.0%	11 17.7%	51 82.3%	188.3	22.6
製造業	92 100.0%	46 50.0%	46 50.0%	100.0%	46.9%	144 100.0%	46 31.9%	98 68.1%	251.5	35.1
卸売業	35 100.0%	18 51.4%	17 48.6%	100.0%	106.3%	34 100.0%	18 52.9%	16 47.1%	244.1	14.6
小売業	38 100.0%	28 73.7%	10 26.3%	100.0%	43.5%	51 100.0%	28 54.9%	23 45.1%	271.3	30.0
金融・保険業	14 100.0%	9 64.3%	5 35.7%	100.0%	100.0%	14 100.0%	9 64.3%	5 35.7%	425.5	24.7
不動産・物品販賣業	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	100.0%	100.0%	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	271.0	44.0
教育・学習支援業	9 100.0%	7 77.8%	2 22.2%	87.5%	40.0%	13 100.0%	8 61.5%	5 38.5%	271.8	8.5
運輸業	9 100.0%	4 44.4%	5 55.6%	100.0%	83.3%	10 100.0%	4 40.0%	6 60.0%	294.0	22.0
情報通信・放送業	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	100.0%	33.3%	5 100.0%	2 40.0%	3 60.0%	183.0	16.0
電気・ガス・水道業	- -	- -	- -	-	-	- -	- -	- -	-	-
宿泊業	2 100.0%	2 100.0%	- -	100.0%	-	2 100.0%	2 100.0%	-	148.5	-
飲食業	9 100.0%	7 77.8%	2 22.2%	87.5%	66.7%	11 100.0%	8 72.7%	3 27.3%	240.0	10.0
その他のサービス業	36 100.0%	27 75.0%	9 25.0%	96.4%	64.3%	42 100.0%	28 66.7%	14 33.3%	217.8	75.8
医療・福祉	151 100.0%	110 72.8%	41 27.2%	99.1%	73.2%	167 100.0%	111 66.5%	56 33.5%	276.8	41.2
その他	- -	- -	- -	-	-	- -	- -	- -	-	-
0~19人	45 100.0%	30 66.7%	15 33.3%	90.9%	57.7%	59 100.0%	33 55.9%	26 44.1%	218.6	44.3
20~49人	103 100.0%	56 54.4%	47 45.6%	100.0%	61.0%	133 100.0%	56 42.1%	77 57.9%	232.1	22.4
50~99人	63 100.0%	48 76.2%	15 23.8%	98.0%	46.9%	81 100.0%	49 60.5%	32 39.5%	284.3	51.3
100人以上	223 100.0%	140 62.8%	83 37.2%	100.0%	56.8%	286 100.0%	140 49.0%	146 51.0%	283.4	31.6

【表16 育児休業取得割合 常用労働者数 20 人以上の事業所の調査計比較】

上段:人数または日数、下段:%

区分	育児休業取得者数			出産者に占める育児休業者の割合:A/C%	配偶者が出産した者に占める育児休業者の割合:B/D%	出産者数			一事業所あたりの育児休業平均取得日数	
	計	女性:A	男性:B			計	女性:C	男性(配偶者が出産):D	女性	男性
令和7年調査計	389 100.0%	244 62.7%	145 37.3%	99.6%	56.9%	500 100.0%	245 49.0%	255 51.0%	262.7	30.4
令和6年調査計	350 100.0%	241 68.9%	109 31.1%	99.6%	56.2%	436 100.0%	242 55.5%	194 44.5%		
令和5年調査計	364 100.0%	267 73.4%	97 26.6%	97.8%	40.8%	511 100.0%	273 53.4%	238 46.6%		

## V. 男女共同参画

### 1. 管理職への登用状況

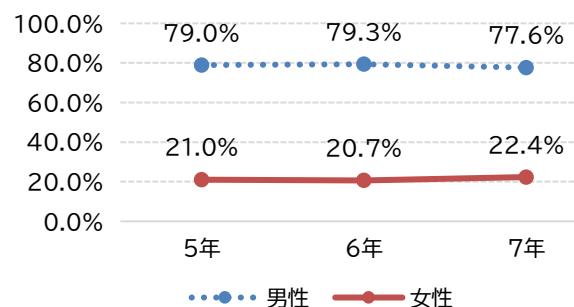
管理職人数の構成比 「男性」77.1% 「女性」22.9%

管理職人数の構成比をみると、男性の 77.1%に対して、女性は 22.9%にとどまっている。

産業別では、「医療・福祉」、「教育・学習支援業」において、男女比の差が小さい。

常用労働者数20人以上の事業所は、女性の管理職登用率は 22.4%である。令和6年度と比較すると、女性の管理職登用率は1.7ポイント増と微増であるが、依然として男女の構成比の差は大きい。

【図9 常用労働者数20人以上の事業所の管理職登用率】



【表17 管理職人数】

区分	総 数			係長			課長			部長		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
調査計	5,604 (100.0%)	4,318 (77.1%)	1,286 (22.9%)	2,258 (100.0%)	1,585 (70.2%)	673 (29.8%)	2,071 (100.0%)	1,643 (79.3%)	428 (20.7%)	1,275 (100.0%)	1,090 (85.5%)	185 (14.5%)
<100.0%>				<28.3%>	<12.0%>		<29.3%>	<7.6%>			<19.5%>	<3.3%>
建設業	683 (100.0%)	617 (90.3%)	66 (9.7%)	207 (100.0%)	178 (86.0%)	29 (14.0%)	255 (100.0%)	231 (90.6%)	24 (9.4%)	221 (100.0%)	208 (94.1%)	13 (5.9%)
製造業	1,808 (100.0%)	1,589 (87.9%)	219 (12.1%)	863 (100.0%)	722 (83.7%)	141 (16.3%)	645 (100.0%)	65 (89.9%)	65 (10.1%)	300 (100.0%)	287 (95.7%)	13 (4.3%)
卸売業	387 (100.0%)	310 (80.1%)	77 (19.9%)	150 (100.0%)	111 (74.0%)	39 (26.0%)	148 (100.0%)	118 (79.7%)	30 (20.3%)	89 (100.0%)	81 (91.0%)	8 (9.0%)
小売業	618 (100.0%)	505 (81.7%)	113 (18.3%)	261 (100.0%)	192 (73.6%)	69 (26.4%)	266 (100.0%)	233 (87.6%)	33 (12.4%)	91 (100.0%)	80 (87.9%)	11 (12.1%)
金融・保険業	100 (100.0%)	73 (73.0%)	27 (27.0%)	34 (100.0%)	17 (50.0%)	17 (50.0%)	47 (100.0%)	38 (80.9%)	9 (19.1%)	19 (100.0%)	18 (94.7%)	1 (5.3%)
不動産・物品販賣業	57 (100.0%)	43 (75.4%)	14 (24.6%)	18 (100.0%)	14 (77.8%)	4 (22.2%)	19 (100.0%)	12 (63.2%)	7 (36.8%)	20 (100.0%)	17 (85.0%)	3 (15.0%)
教育・学習支援業	135 (100.0%)	76 (56.3%)	59 (43.7%)	53 (100.0%)	22 (41.5%)	31 (58.5%)	44 (100.0%)	30 (68.2%)	14 (31.8%)	38 (100.0%)	24 (63.2%)	14 (36.8%)
運輸業	77 (100.0%)	61 (79.2%)	16 (20.8%)	23 (100.0%)	17 (73.9%)	6 (26.1%)	35 (100.0%)	25 (71.4%)	10 (28.6%)	19 (100.0%)	19 (100.0%)	- -
情報通信・放送業	128 (100.0%)	106 (82.8%)	22 (17.2%)	25 (100.0%)	19 (76.0%)	6 (24.0%)	55 (100.0%)	49 (89.1%)	6 (10.9%)	48 (100.0%)	38 (79.2%)	10 (20.8%)
電気・ガス・水道業	24 (100.0%)	21 (87.5%)	3 (12.5%)	9 (100.0%)	8 (88.9%)	1 (11.1%)	7 (100.0%)	6 (85.7%)	1 (14.3%)	8 (100.0%)	7 (87.5%)	1 (12.5%)
宿泊業	83 (100.0%)	64 (77.1%)	19 (22.9%)	41 (100.0%)	31 (75.6%)	10 (24.4%)	29 (100.0%)	21 (72.4%)	8 (27.6%)	13 (100.0%)	12 (92.3%)	1 (7.7%)
飲食業	66 (100.0%)	49 (74.2%)	17 (25.8%)	26 (100.0%)	17 (65.4%)	9 (34.6%)	16 (100.0%)	12 (75.0%)	4 (25.0%)	24 (100.0%)	20 (83.3%)	4 (16.7%)
その他のサービス業	510 (100.0%)	377 (73.9%)	133 (26.1%)	172 (100.0%)	107 (62.2%)	65 (37.8%)	204 (100.0%)	160 (78.4%)	44 (21.6%)	134 (100.0%)	110 (82.1%)	24 (17.9%)
医療・福祉	924 (100.0%)	424 (45.9%)	500 (54.1%)	374 (100.0%)	129 (34.5%)	245 (65.5%)	300 (100.0%)	127 (42.3%)	173 (57.7%)	250 (100.0%)	168 (67.2%)	82 (32.8%)
その他	4 (100.0%)	3 (75.0%)	1 (25.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	- -	1 (100.0%)	1 (100.0%)	- -
0~19人	737 (100.0%)	539 (73.1%)	198 (26.9%)	245 (100.0%)	155 (63.3%)	90 (36.7%)	248 (100.0%)	182 (73.4%)	66 (26.6%)	244 (100.0%)	202 (82.8%)	42 (17.2%)
20~49人	1,491 (100.0%)	1,181 (79.2%)	310 (20.8%)	563 (100.0%)	411 (73.0%)	152 (27.0%)	539 (100.0%)	426 (79.0%)	113 (21.0%)	389 (100.0%)	344 (88.4%)	45 (11.6%)
50~99人	1,024 (100.0%)	799 (78.0%)	225 (22.0%)	376 (100.0%)	259 (68.9%)	117 (31.1%)	394 (100.0%)	322 (81.7%)	72 (18.3%)	254 (100.0%)	218 (85.8%)	36 (14.2%)
100人以上	2,352 (100.0%)	1,799 (76.5%)	553 (23.5%)	1,074 (100.0%)	760 (70.8%)	314 (29.2%)	890 (100.0%)	713 (80.1%)	177 (19.9%)	388 (100.0%)	326 (84.0%)	62 (16.0%)

【表18 管理職人数 常用労働者数20人以上の事業所の調査計比較】

区分	総 数			係長			課長			部長		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
令和7年調査計	4,867 (100.0%)	3,779 (77.6%)	1,088 (22.4%)	2,013 (100.0%)	1,430 (71.0%)	583 (29.0%)	1,823 (100.0%)	1,461 (80.1%)	362 (19.9%)	1,031 (100.0%)	888 (86.1%)	143 (13.9%)
<100.0%>				<29.4%>	<12.0%>		<30.0%>	<7.4%>		<18.2%>	<2.9%>	
令和6年調査計	4,827 (100.0%)	3,830 (79.3%)	997 (20.7%)	1,997 (100.0%)	1,446 (72.4%)	551 (27.6%)	1,799 (100.0%)	1,483 (82.4%)	316 (17.6%)	1,031 (100.0%)	901 (87.4%)	130 (12.6%)
<100.0%>				<30.0%>	<11.4%>		<30.7%>	<6.5%>		<18.7%>	<2.7%>	
令和5年調査計	5,366 (100.0%)	4,238 (79.0%)	1,128 (21.0%)	2,228 (100.0%)	1,576 (70.7%)	652 (29.3%)	2,101 (100.0%)	1,767 (84.1%)	334 (15.9%)	1,037 (100.0%)	895 (86.3%)	142 (13.7%)
<100.0%>				<29.4%>	<12.2%>		<32.9%>	<6.2%>		<16.7%>	<2.6%>	

## 2. 育児等による退職者の再雇用制度

再雇用制度がある事業所の割合 31.8%

結婚、出産、育児等による退職者を「再雇用する制度がある」事業所の割合は31.8%である。

「再雇用制度がない」事業所は47.8%、再雇用制度の「導入を検討中である」事業所は20.4%で、半数以上の事業所ではまだ制度を導入していない。

再雇用制度がある事業所の比率は産業別にみると、「飲食業」59.4%、「金融・保険業」「宿泊業」50.0%において比率が高い。また、労働者規模別では「0～19人」37.9%が最も高い。

**【表19 育児等による退職者の再雇用制度】**

上段:事業所数

区分	事業所総数	再雇用制度がある	再雇用制度がない	導入を検討中
調査計	563	179	269	115
	100.0%	31.8%	47.8%	20.4%
建設業	73	25	32	16
	100.0%	34.2%	43.8%	21.9%
製造業	118	30	64	24
	100.0%	25.4%	54.2%	20.3%
卸売業	48	10	29	9
	100.0%	20.8%	60.4%	18.8%
小売業	63	25	28	10
	100.0%	39.7%	44.4%	15.9%
金融・保険業	8	4	3	1
	100.0%	50.0%	37.5%	12.5%
不動産・物品販貸業	15	2	9	4
	100.0%	13.3%	60.0%	26.7%
教育・学習支援業	14	5	7	2
	100.0%	35.7%	50.0%	14.3%
運輸業	18	3	8	7
	100.0%	16.7%	44.4%	38.9%
情報通信・放送業	8	1	6	1
	100.0%	12.5%	75.0%	12.5%
電気・ガス・水道業	5	1	3	1
	100.0%	20.0%	60.0%	20.0%
宿泊業	16	8	5	3
	100.0%	50.0%	31.3%	18.8%
飲食業	32	19	7	6
	100.0%	59.4%	21.9%	18.8%
その他のサービス業	88	33	40	15
	100.0%	37.5%	45.5%	17.0%
医療・福祉	55	13	28	14
	100.0%	23.6%	50.9%	25.5%
その他	2	-	-	2
	100.0%	-	-	100.0%
0～19人	264	100	101	63
	100.0%	37.9%	38.3%	23.9%
20～49人	174	42	92	40
	100.0%	24.1%	52.9%	23.0%
50～99人	68	20	39	9
	100.0%	29.4%	57.4%	13.2%
100人以上	57	17	37	3
	100.0%	29.8%	64.9%	5.3%

**【表20 育児等による退職者の再雇用制度 常用労働者数20人以上の事業所の調査計比較】**

上段:事業所数

区分	事業所総数	再雇用制度がある	再雇用制度がない	導入を検討中	無回答
令和7年 調査計	299	79	168	52	-
	100.0%	26.4%	56.2%	17.4%	-
令和6年 調査計	271	73	138	60	-
	100.0%	26.9%	50.9%	22.1%	-
令和5年 調査計	261	60	148	51	2
	100.0%	23.0%	56.7%	19.5%	0.8%